

第1回学習講座

「日本経済安全保障戦略の生成と そのインプリケーション」

【講師】 杜 進

【日時】 2025年7月30日（水）
15：00～17：00

【場所】 山梨学院大学66号館1階会議室

【主催】 国際共同研究センター

主要内容と報告の流れ

- 一、問題提起：日本安全保障戦略の特徴
- 二、日本安全保障戦略の生成
- 三、組織・法制・アクションプラン
- 四、インプリケーション

経済安全保障（economic security）：顕学？



「経済安全保障」とは

- **自民党と政府による定義**

- 「**わが国の独立と生存及び繁栄を経済面から確保すること**」（自由民主党提言「『経済安全保障戦略』の策定に向けて」（2020年12月16日）
- 「**わが国の平和と安全や経済的な繁栄などの国益を経済上の措置を講じ確保すること**」（閣議決定『国家安全保障戦略』2022年12月16日）

- **研究者による提言**

- 「**外国の脅威と圧力に対抗する経済的能力の増強**」
- economic statecraft と区別

経済安全保障戦略の基本構図

• 3つの柱（中心概念）

- 「**安全性**」：電力や情報通信、金融決済のネットワークなど基幹インフラの脆弱性を減らすこと
- 「**戦略的自律性**」：輸入の面で、他国への依存度が高い重要物資について、国内生産基盤を拡充したり、輸入先を多様化したりすることで対外依存度や特定国への依存度を引き下げること
- 「**戦略的優位性（不可欠性）**」：競争相手や国家安全保障上の懸念がある国に対して、経済的、技術的に優位に立つこと

• 3つの取り込み（EUは5 p）

- 産業防衛策（protection）
- 産業支援策（promotion）
- 官民対話・国際的枠組みの構築連携（partnership）

経済安全保障戦略の日本的特徴

- 一、世界の最先端に行く
 - 計画性
 - 組織性
 - 法制面の整備
 - 官民協調
- 二、主なターゲットは中国？



経済安保を巡る年表

世界	日本
2010年代後半 米中対立が激化	2013年 国家安全保障戦略で初めて言及
15年 中国が「中国製造2025」で「軍民両用戦略」を明示	20年4月 国家安全保障局に「経済班」を設置
18年7月 トランプ政権時に米中関税合戦が開始	21年10月 岸田政権下で経済安保相を設置、初代大臣に小林鷹之氏が就任
2020年以降 新型コロナウイルスが世界的に流行	22年5月 経済安保推進法が成立
2020年 習国家主席がグローバル供給網を反撃と抑止の手段として使うと宣言	22年12月 国家安保戦略を改定して体制強化を明示
21年 EUが輸出管理のルール設定	23年5月 G7広島サミットで個別議題として初めて扱う
22年2月 ロシアによるウクライナ侵略開始	24年5月 セキュリティー・クリアランスに関する新法成立
22年 米国で半導体の生産促進の「CHIPS・科学法」成立、対中輸出規制を開始	24年6月 能動的サイバー防御に関する有識者会議が初会合
23年6月 EUが経済安保戦略を公表	

二、日本経済安全保障戦略の生成

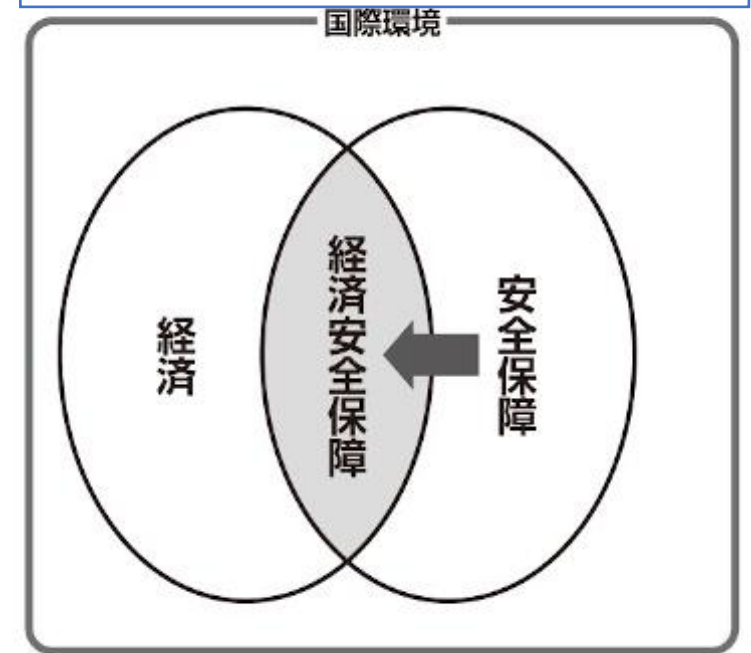
- 「経済」と「安全保障」

- 政府が安全保障の考慮で対外経済関係を調整
- 理念と目標の違い：経済＝合理性と効率性の追求（国際的取引の強化、相互依存関係の強化）安全保障＝軍事と外交の手段をもって国の安全を守る

- 日本の特徴

- 安全保障制度の整備プロセス

経済安全保障の位置づけ



日本安全保障制度の進化

- 日米同盟の「漂流」と進化
- 米国対アジア外交戦略の再建



东亚的理解与共鸣-哈佛大学傅高义教授追思会 ▶

12:49:13 | ● 录制中... | LIVE

政策制定中的三驾马车 (TROIKA)

- 设计师
Policy Architect
- 军师
Policy Counselor
- 执行者
Policy Implementer

Quansheng Zhao 正在共享屏幕

东亚政策

トップ政治家の主導



日米共同プロジェクト

一般財団法人日本再建イニシアティブ（船橋洋一理事長）はこの度、「日米戦略ビジョンプログラム」での議論をベースとして、『静かな抑止力』を刊行しました。

米国からカート・キャンベル前米国務次官補、マイケル・グリーン米戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長（共に日本再建イニシアティブ特別招聘スカラー）の両氏をプログラム・メンバーに迎え、神保謙慶応大学准教授、秋山信将一橋大学教授、中山俊宏慶応大学教授をはじめとする外交・安全保障及び関連分野の気鋭の研究者、弁護士等で構成される日本側メンバーと、外交政策、国家安全保障政策、パブリック・ディプロマシー、インテリジェンス、危機管理等、様々なトピックで議論を重ねました。この『静かな抑止力』は、これらの議論を基に、各メンバーが執筆し、日本政府が策定した国家安全保障戦略 (NSS) のオルタナティブ、民間版国家安全保障戦略と言える内容になっています。



国家安全保障局の設立



歴代の国家安全保障局長 敬称略



初代 2014年1月～19年9月
谷内正太郎 (外務省出身)
 集団的自衛権の行使を一部容認する安全保障関連法が成立。慰安婦問題をめぐる日韓合意の調整



2代目 19年9月～21年7月
北村滋 (警察庁出身)
 経済安全保障を扱う「経済班」を新設



3代目 21年7月～
秋葉剛男 (外務省出身)
 外務省時代に「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想を推進

NSSと日本の安全保障を巡る近年の動き ①

2013年 11月	国家安全保障会議 (NSC) 設置法案が国会で可決し12月にNSC初会合
14年1月	国家安全保障局 (NSS) が稼働。初代局長に谷内正太郎氏
4月	武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則を閣議決定し、武器の全面禁輸方針を転換
15年9月	安保関連法成立
12月	日韓外相が慰安婦問題の解決で合意。会談前に谷内氏が訪韓し韓国側と協議
18年6月	シンガポールで史上初の米朝首脳会談。情報収集のため谷内局長を派遣

局長

谷内氏

国家安全保障局幹部の顔ぶれ (敬称略)

出身
省庁

外務 谷内正太郎 (70)

入省庁年次 ▶ 1969年(昭44)

主 な 職 歴 ▶ 総合外交政策局長、
外務次官

局長

(官房副長官補)

局長

外務 兼原信克 (55)

81年(昭56)

日米安保条約課長、
国際法局長

防衛 高見沢将林 (58)

78年(昭53)

防衛政策課長、
防衛政策局長

審議官

外務 山崎和之 (53)

83年(昭58)

北米第1課長、
麻生首相秘書官

防衛 武藤義哉 (54)

83年(昭58)

国際企画課長、
外務省官房審議官

空自 長島純 (53)

85年(昭60)

ヘルギー駐在官、
情報本部情報官

参事官(班長)

〈総括・調整〉19人
「4大臣会合」などの
事務、議案づくり

〈政策第1〉8人
米、欧州、豪、印、
ASEAN

〈政策第2〉8人
中国、韓国、北朝鮮、
ロシア

防衛 増田和夫 (50)

88年(昭63)

国際協力課長、
日米防衛協力課長

外務 鷲博行 (47)

89年(平元)

日米地位協定室長、
日米安保条約課長

外務 船越健裕 (48)

88年(昭63)

日米地位協定室長、
日米安保条約課長

〈政策第3〉7人
中東、アフリカ、
中南米

〈戦略企画〉8人
集団的自衛権など
中長期政策

〈情報〉11人
各省庁情報部門
との連絡調整

防衛 伊藤茂樹 (48)

90年(平2)

訓練企画室長、
広報課長

防衛 赤瀬正洋 (49)

89年(平元)

沖縄防衛局企画部長、
沖縄調整官

警察 白井利明 (45)

91年(平3)

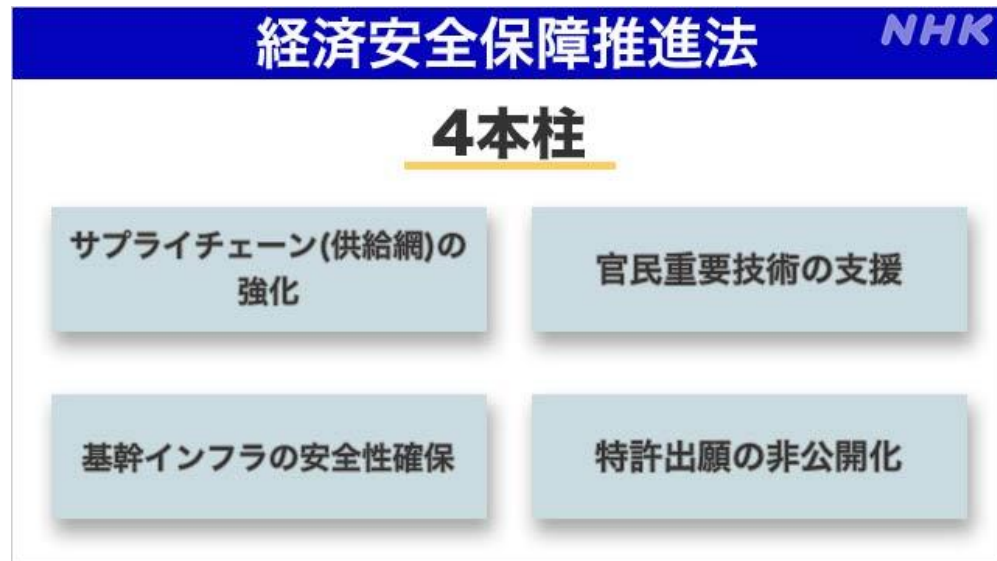
警視庁警備第1課長、
広報室長

自民党議連と内閣府特命担当大臣



内閣府特命担当大臣（経済安全保障担当）							
代	氏名		内閣	就任日	退任日	党派	備考
1		小林鷹之	第2次岸田内閣	2022年8月1日	2022年8月10日	自由民主党	
2		高市早苗	第1次改造内閣	2022年8月10日	2023年9月13日		
			第2次改造内閣	2023年9月13日	2024年10月1日		留任
3		城内実	第1次石破内閣	2024年10月1日	2024年11月11日		
4			第2次石破内閣	2024年11月11日	現職		再任

経済安全保障推進法の整備



経済安保推進法案の骨格と指摘される問題点

骨 格

1 特定重要物資の供給網強化

半導体など民間事業者が供給確保計画を作り、国が資金面などで支援

2 基幹インフラの安全確保

電気、石油、通信など14事業で設備導入の際、サイバー攻撃に備えて国が事前審査

3 先端技術開発の官民協力

量子やAIなどの分野を想定する先端技術について官民の協議会を立ち上げ、国が情報提供や資金面で研究開発を支援。機微情報には守秘義務も

4 特許の非公開

核や武器関連など国や国民の安全を脅かす恐れのある技術の流出を防ぐため、特許出願を非公開に

問題点

- ▶ 経済安保の定義が明記されず
- ▶ 国会が関与できない政省令への委任事項が138カ所に及び、内容があいまい
- ▶ 経済活動などの規制は「合理的に必要と認められる限度」とされ、政府の裁量で広範に設定することが可
- ▶ 軍事研究が加速する恐れ
- ▶ 情報漏洩の罰則が民間人や研究者らに広く適用されかねない
- ▶ 軍民両用技術を広く対象にすれば経済活動や研究開発の阻害につながる
- ▶ 特許制約に伴う補償金額算定も困難

経済安全保障戦略の実施

- 内閣官房 経済安全保障法制に関する有識者会議（令和4年度～）
- 経済産業省 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議（令和4年度～）
- 「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化 アクションプラン」(living document)
(2023版, 2024版, 2025版)

若干の討論：インプリケーション

- 日本の外交政策への影響
- 日本対外経済関係への影響
- 日中関係への影響
- 今後戦略転換の可能性

